



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小嶋 厚
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田良文 TEL (052)971-2651
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	22,267	△0.1	561	215.9	689	100.6	536	—
21年12月期第2四半期	22,299	—	177	—	343	—	△1,250	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	10 84	10 79
21年12月期第2四半期	△25 24	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	52,134	26,412	50.5	532 50
21年12月期	54,779	26,611	48.4	536 93

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 26,351百万円 21年12月期 26,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	8 00	8 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	47,000	0.1	1,500	153.7	1,550	100.3	1,300	—	26	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (—)、除外 一社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	51,612,959株	21年12月期	51,612,959株
22年12月期 2 Q	2,127,349株	21年12月期	2,202,294株
22年12月期 2 Q	49,443,764株	21年12月期 2 Q	49,554,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、おだやかな輸出の回復や個人消費の底堅い推移などによる生産の持ち直しが継続される一方で、デフレや高水準の失業率など厳しい状況が継続しております。

段ボール業界の1～6月の生産数量は前年同期比104.7%となりました。

このような環境下で当社グループは、昨年大きく減少した電気機械器具用段ボール製品需要の回復に加え、引き続き安定した食料品用などにより、販売数量を前年同期比101.0%としました。

「ダイナパック10」経営方針の本年課題である、固定費削減による「収益力の改革」は、第1四半期の定年後再雇用制度の一時停止など総人件費をはじめとした固定費抑制策に続いて、厚木工場の機能を川越工場に移管するなど生産拠点の再配置を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億67百万円、営業利益5億61百万円、経常利益6億89百万円、四半期純利益は5億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は220億98百万円、営業利益は7億45百万円となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	160億22百万円
印刷紙器部門	29億72百万円
軟包装材部門	13億8百万円
その他部門	17億94百万円

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億69百万円、営業利益は2億69百万円となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少し167億60百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末日付けの満期手形の落込みが当第2四半期連結累計期間にずれ込んだことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し353億74百万円となりました。これは、保有していた土地を売却したことおよび投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ26億44百万円減少し521億34百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円減少し204億76百万円となりました。これは、短期借入金の増加などの増加要因があったものの、前連結会計年度末に計上されておりました、みよし事業所の設備投資に伴う未払金が当第2四半期連結累計期間において支払われたことなどの減少要因がそれを上回ったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し52億45百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円減少し257億22百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し264億12百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

アジア向けを中心としたおだやかな輸出増加や、堅調な個人消費などによって、生産は持ち直しが期待されます。しかし、デフレや高水準の失業率、欧州の金融不安など景気下振の懸念があります。

7月1日に、販社ダイナパック(株)と生産子会社の大日本紙業(株)および日本ハイパック(株)、製販機能を併せ持つ東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を統合する「5社合併」を実施いたしました。併せて、国内外グループ子会社の社名を「ダイナパック」に統一しました。合併により、経営の効率化とグループの一体化を図ります。また、生産子会社の工場は、直営の製販一体の事業所となり、地域ナンバーワンを目指して競争力を強化します。

次期成長戦略「ビジョン2020」に向けて、固定費抑制と販売力強化による収益力を充実させてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度はほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴う影響額は、減価償却費が303,433千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ295,681千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,676	1,177,807
受取手形及び売掛金	13,663,680	14,893,832
商品及び製品	664,106	611,630
仕掛品	199,657	170,687
原材料及び貯蔵品	839,995	884,796
繰延税金資産	39,869	63,383
その他	169,411	780,618
貸倒引当金	△17,643	△15,992
流動資産合計	16,760,754	18,566,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,259,623	16,329,949
減価償却累計額	△8,136,069	△8,039,374
建物及び構築物（純額）	8,123,554	8,290,574
機械装置及び運搬具	22,755,391	23,603,059
減価償却累計額	△17,575,477	△18,344,851
機械装置及び運搬具（純額）	5,179,914	5,258,207
土地	7,583,175	7,774,468
その他	1,720,400	1,573,788
減価償却累計額	△1,215,268	△1,213,177
その他（純額）	505,132	360,611
有形固定資産合計	21,391,777	21,683,862
無形固定資産		
のれん	67,298	80,757
その他	267,544	270,058
無形固定資産合計	334,842	350,816
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771,582	13,223,421
繰延税金資産	42,983	38,889
その他	1,121,180	1,191,020
貸倒引当金	△288,297	△275,166
投資その他の資産合計	13,647,449	14,178,166
固定資産合計	35,374,069	36,212,844
資産合計	52,134,823	54,779,608

ダイナパック(株)(3947)平成22年12月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,692,030	12,324,257
短期借入金	5,897,123	5,408,383
1年内返済予定の長期借入金	264,753	228,296
未払法人税等	113,704	147,689
賞与引当金	245,980	368,034
その他	2,263,290	4,021,850
流動負債合計	20,476,883	22,498,511
固定負債		
長期借入金	688,075	907,453
退職給付引当金	1,844,790	1,742,846
繰延税金負債	2,363,880	2,685,772
その他	348,644	333,714
固定負債合計	5,245,390	5,669,786
負債合計	25,722,273	28,168,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	4,755,342	4,633,151
自己株式	△984,964	△1,022,960
株主資本合計	24,757,057	24,596,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,826,993	2,108,638
為替換算調整勘定	△232,887	△175,244
評価・換算差額等合計	1,594,106	1,933,394
新株予約権	55,470	76,992
少数株主持分	5,917	4,054
純資産合計	26,412,550	26,611,311
負債純資産合計	52,134,823	54,779,608

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,299,522	22,267,677
売上原価	18,715,053	18,563,464
売上総利益	3,584,469	3,704,212
販売費及び一般管理費	3,406,840	3,143,057
営業利益	177,628	561,155
営業外収益		
受取利息	3,984	2,208
受取配当金	125,664	125,602
有価証券利息	19,778	—
為替差益	25,573	—
助成金収入	—	20,671
雑収入	53,177	66,968
営業外収益合計	228,178	215,450
営業外費用		
支払利息	46,296	35,582
持分法による投資損失	1,127	234
為替差損	—	3,991
雑損失	14,673	47,305
営業外費用合計	62,096	87,113
経常利益	343,709	689,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,567	—
有形固定資産売却益	33,529	22,669
投資有価証券売却益	468	41,932
その他	7,291	15,236
特別利益合計	42,857	79,839
特別損失		
減損損失	—	46,472
有形固定資産売却損	89	13,132
投資有価証券売却損	998,900	—
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産除却損	124,420	26,460
投資有価証券評価損	295,387	36,340
貸倒引当金繰入額	—	15,613
事業再編損	—	152,098
その他	72,248	5,543
特別損失合計	1,605,132	295,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218,565	473,670
法人税、住民税及び事業税	47,575	84,004
過年度法人税等戻入額	△22,580	—

ダイナパック(株)(3947)平成22年12月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
法人税等調整額	8,839	△148,253
法人税等合計	33,834	△64,249
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,430	1,862
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,250,968	536,057

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,860,191	11,732,781
売上原価	9,684,364	9,605,162
売上総利益	2,175,827	2,127,619
販売費及び一般管理費	1,718,869	1,552,832
営業利益	456,957	574,787
営業外収益		
受取利息	1,331	631
受取配当金	121,767	121,736
有価証券利息	14,424	—
助成金収入	—	10,012
雑収入	29,929	46,176
営業外収益合計	167,452	178,557
営業外費用		
支払利息	22,151	16,668
持分法による投資損失	1,127	—
為替差損	1,887	1,892
雑損失	4,966	10,709
営業外費用合計	30,132	29,269
経常利益	594,278	724,074
特別利益		
有形固定資産売却益	33,529	2,512
投資有価証券売却益	468	—
投資有価証券評価損戻入益	77,312	—
その他	7,291	234
特別利益合計	118,601	2,747
特別損失		
減損損失	—	46,472
有形固定資産売却損	89	1,871
投資有価証券売却損	435,000	—
固定資産除却損	116,903	19,487
投資有価証券評価損	—	35,399
貸倒引当金繰入額	—	16,817
事業再編損	46,801	141,885
その他	25,000	4,288
特別損失合計	623,795	266,222
税金等調整前四半期純利益	89,084	460,599
法人税、住民税及び事業税	29,069	46,408
過年度法人税等	584	—
法人税等調整額	23,806	23,511
法人税等合計	53,460	69,920

ダイナパック株(3947)平成22年12月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,055	0
四半期純利益	36,679	390,679

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,218,565	473,670
減価償却費	704,128	617,952
減損損失	—	46,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116,899	△122,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,001	101,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,356	15,011
受取利息及び受取配当金	△129,649	△127,811
有価証券利息	△19,778	—
支払利息	46,296	35,582
持分法による投資損益(△は益)	1,127	234
たな卸資産評価損	114,085	—
固定資産売却損益(△は益)	△33,439	△9,537
固定資産除却損	124,420	26,460
投資有価証券売却損益(△は益)	998,431	△41,932
投資有価証券評価損益(△は益)	295,387	36,340
売上債権の増減額(△は増加)	2,680,714	1,194,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,133	△49,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,544,969	△605,275
その他	△29,830	250,178
小計	1,028,234	1,842,001
利息及び配当金の受取額	170,213	127,811
利息の支払額	△46,980	△34,837
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△472,325	28,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,143	1,963,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19,545
定期預金の払戻による収入	14,050	58,635
有形固定資産の取得による支出	△3,354,718	△2,046,630
有形固定資産の売却による収入	330,131	160,978
投資有価証券の取得による支出	△14,359	△20,580
投資有価証券の売却による収入	2,201,746	63,212
関係会社株式の取得による支出	△7,500	—
貸付けによる支出	△3,300	△2,550
貸付金の回収による収入	17,884	10,777
その他	△120,205	△22,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,270	△1,818,256

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	848,630	527,824
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,220	△181,913
配当金の支払額	△396,846	△395,272
自己株式の取得による支出	△42,971	△3,522
その他	1,547	△9,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,139	△62,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,364	△18,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,174,376	64,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436	1,137,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,812	1,201,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,129,036	168,709	1,777	22,299,522	—	22,299,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	208,017	70,072	278,089	(278,089)	—
計	22,129,036	376,726	71,849	22,577,611	(278,089)	22,299,522
営業利益又は 営業損失(△)	464,007	306,153	△38,547	731,613	(553,985)	177,628

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備等の販売等

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) 製版事業・・・・・・製版

3 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、従来、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法または個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結累計期間の営業利益が「包装材関連事業」について21,332千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴い、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,098,478	169,198	22,267,677	—	22,267,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	163,577	163,577	(163,577)	—
計	22,098,478	332,775	22,431,254	(163,577)	22,267,677
営業利益	745,966	269,684	1,015,651	(454,495)	561,155

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来、建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が295,104千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が328千円および「全社」の営業利益が248千円それぞれ増加しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。